

I 平成 23 年度予算編成の基本的な考え方

和歌山県では、これまで、企業誘致や観光資源の売り出し、道路整備や河川改修等の社会資本整備の推進など、さまざまな政策を展開し、「元気な和歌山」の実現に向けて、たゆまず取り組んでまいりました。しかしながら、まだまだ景気回復が実感できるまでには至っておらず、海外景気の下振れ懸念や急激な円高、雇用の停滞など、将来への明確なシナリオが描きづらい状況となっております。

このため、平成 23 年度予算では、県内産業の活力強化をはじめとする「未来を拓く『希望』の政策」と、県民の暮らしに直結する医療や福祉など、「命と現在（いま）を守る『安心』の政策」を 2 つの柱として編成作業を行いました。景気の低迷や少子高齢化や過疎化による本格的な人口減少、更には東南海・南海地震など、県民の命や財産を奪う大規模災害の脅威などに的確に対応するためにも、『希望』と『安心』をもたらす政策を重点的に推進することが今の和歌山県には最も必要とされています。

一方、本県の財政状況は引き続き厳しい状況が続いています。歳入面では、平成 22 年度の歳入と比べ大きな改善が期待できるような状況では無い一方、歳出面では、社会保障関係経費、職員の退職手当や公債費といった義務的経費の増大が確実に見込まれる状況は依然として変わっておりません。このような状況の下、持続可能な県財政を確立していくため、平成 23 年度予算においても引き続き定数削減等による人件費の抑制や事務事業の見直しを実施するとともに、国の補正予算等で措置された基金や交付金を最大限有効に活用することで、県の実質的な負担である一般財源の節減に努力いたしました。

以上の取組みの結果、和歌山県の平成 23 年度予算では、歳出総額を 5,427 億円と前年度より 82 億円（1.5%）増加させ、必要とされる事業量を十分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プランにおいて目標としていた 23 億円よりも 7 億円少ない 16 億円に抑えることができました。これまでのところ、新行革プランに示した持続可能な財政の確立という目標に向かって着実に歩んできておりますが、今後の国の方針次第によってはより厳しい財政状況となる可能性があります。今後とも引き続き不断の行革努力を重ね、筋肉質な財政構造となるよう努めていく必要があります。

Ⅱ 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度+82億円、+1.5%

	18	19	20	21	22	23年度
当初予算額 (百万円)	520,957	517,872	511,180	522,881	534,527	542,681
対前年度伸び率 (%)	▲0.9	▲0.6	▲1.3	2.3	2.2	1.5

2. 歳入

(1) 県税

対前年度+36億円、+4.8%

	18	19	20	21	22	23年度
当初予算額（百万円）	85,406	101,741	105,812	[97,559] 91,513	[85,090] 75,429	[90,717] 79,036
対前年度増減額（百万円）	4,609	16,335	4,071	[▲8,253] ▲14,299	[▲12,469] ▲16,084	[5,627] 3,607
うち個人県民税	1,892	12,984	1,512	▲1,685	▲2,596	396
うち法人2税	2,061	2,639	2,694	[▲3,754] ▲9,800	[▲7,544] ▲11,159	[6,259] 4,239
うち県民税利子割	▲228	26	762	▲451	▲293	▲90
うち地方消費税	261	1,344	11	▲259	▲853	54
対前年度比 (%)	5.7	19.1	4.0	[▲7.8] ▲13.5	[▲12.8] ▲17.6	[6.6] 4.8
歳入予算に占める割合 (%)	16.4	19.7	20.7	17.5	14.1	14.6

※〔〕内は、地方法人特別譲与税を含めた場合

(2) 地方交付税

対前年度+150億円、+10.3%

	18	19	20	21	22	23年度
当初予算額（百万円）	<180,000> 160,000	<171,100> 153,000	<176,400> 154,400	<184,200> 139,700	<200,100> 146,100	<201,100> 161,100
対前年度比 (%)	<▲3.8> ▲3.0	<▲4.9> ▲4.4	<3.1> 0.9	<4.4> ▲9.5	<8.6> 4.6	<0.5> 10.3
歳入予算に占める割合 (%)	30.7	29.5	30.2	26.7	27.3	29.7

※<>内は、臨時財政対策債を含めた場合

(3) 県債

対前年度 ▲168億円、▲16.2%

	18	19	20	21	22	23年度
当初予算額（百万円）	<50,917> 70,917	<58,366> 76,466	<56,108> 78,108	<57,675> 102,175	<49,578> 103,578	<46,774> 86,774
うち臨時財政対策債	20,000	18,100	22,000	44,500	54,000	40,000
うち退職手当債	4,000	13,500	12,000	5,500	5,000	4,000
うち行政改革推進債	6,000	2,000	5,700	1,000	1,800	1,800
対前年度比 (%)	<21.8> 10.8	<14.6> 7.8	<▲3.9> 2.1	<2.8> 30.8	<▲14.0> 1.4	<▲5.7> ▲16.2
歳入予算に占める割合 (%)	13.6	14.8	15.3	19.5	19.4	16.0

※<>内は、臨時財政対策債を除いた場合

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度+34億円、+1.4%

	18	19	20	21	22	23年度
当初予算額（百万円）	237,070	242,028	238,553	234,260	234,195	237,591
歳出予算に占める割合（%）	45.5	46.7	46.7	44.8	43.8	43.8
うち人件費（%）	31.7	32.2	31.6	29.7	28.5	28.1
うち公債費（%）	11.9	12.5	12.9	12.9	13.0	13.4

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度+48億円、+1.6%

	18	19	20	21	22	23年度
当初予算額（百万円）	283,887	275,844	272,627	288,621	300,332	305,090
歳出予算に占める割合（%）	54.5	53.3	53.3	55.2	56.2	56.2

▼上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度▲1.0%、普通建設単独は▲4.7%

	18	19	20	21	22	23年度
当初予算額（百万円）	115,582	108,396	107,755	108,169	106,599	[96,236] 105,527
うち普通建設単独 （百万円）	33,142	26,635	25,751	27,915	26,056	24,837
伸 び 率（%）	▲1.1	▲6.2	▲0.6	0.4	▲1.5	[0.9] ▲1.0
うち普通建設単独 （%）	16.0	▲19.6	▲3.3	8.4	▲6.7	▲4.7
歳出予算に占める割合（%）	22.2	20.9	21.1	20.7	20.0	19.5
うち普通建設単独 （%）	6.4	5.2	5.0	5.3	4.9	4.6

〈地財計画〉

〈▲ 5.0〉

※平成23年度の上段 [] 書きは、直轄負担金を除いた場合

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	18	19	20	21	22	23年度
県債発行額	71,846	79,339	70,575	94,662	107,341	86,773
年度末県債残高	759,193	784,837	801,295	840,773	891,418	919,921
県民一人当たり(千円)	720	750	771	814	866	894
公債費(元利償還金)	63,777	67,041	67,383	68,474	70,101	72,383
うち元金	50,223	53,695	54,117	55,184	56,696	58,270

※21年度までは決算ベース、22年度は決算見込み、23年度は当初予算額

(2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

	18	19	20	21	22	23年度
財政調整基金	10,044	3,949	3,988	4,013	4,032	4,054
県債管理基金	24,027	17,176	17,322	14,432	17,507	16,003
小計	34,071	21,125	21,310	18,445	21,539	20,057
その他特定目的基金	26,179	25,202	35,987	61,732	57,814	34,361
合計	60,250	46,327	57,297	80,177	79,353	54,418

※22年度末残高は決算見込み

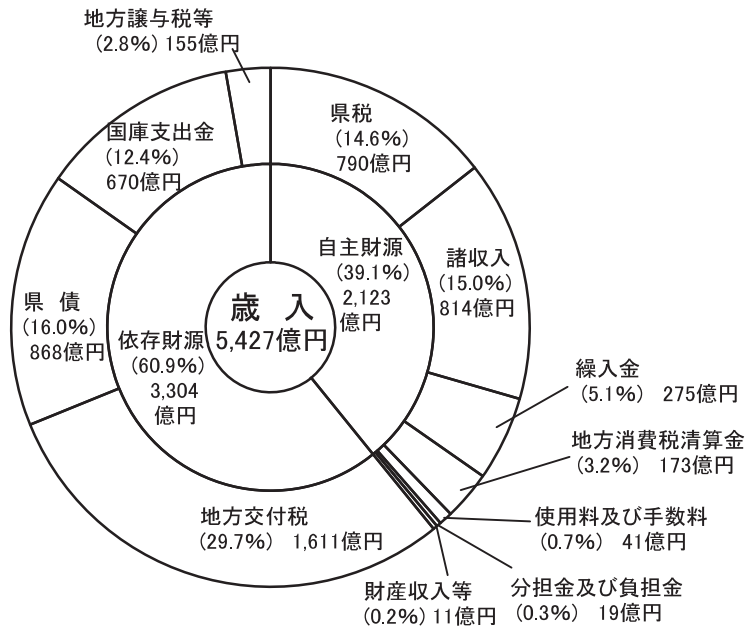
(3) 財政指標の推移(普通会計決算ベース)

	16	17	18	19	20	21年度
財政力指数	0.259	0.281	0.304	0.329	0.338	0.346
経常収支比率(%)	89.8	91.8	89.6	96.6	92.5	94.3
公債費比率(%)	17.4	15.8	13.8	14.0	13.8	14.1
公債費負担比率(%)	22.0	21.0	19.2	20.7	20.8	20.2
起債制限比率(%)	11.0	10.3	9.6	9.3	9.5	10.6
実質赤字比率(%)				—	—	—
連結実質赤字比率(%)				—	—	—
実質公債費比率(%)		11.0	10.3	10.0	10.1	11.1
将来負担比率(%)				212.4	207.1	205.1

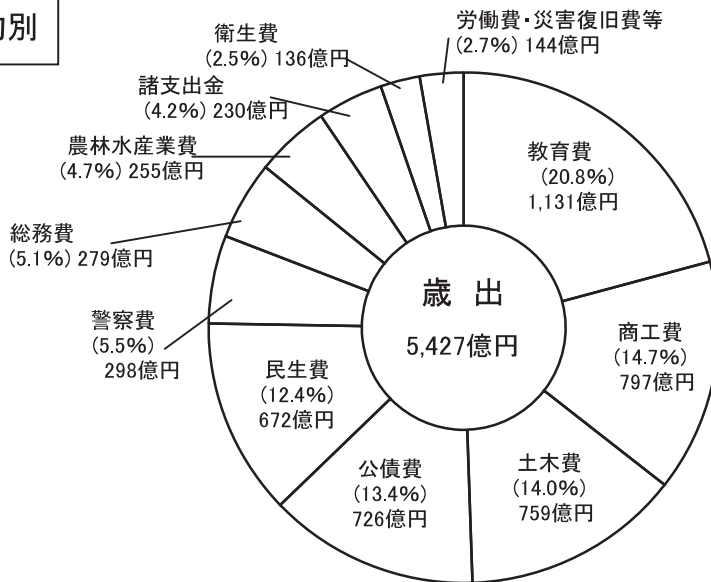
※健全化判断比率4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)は平成19年度決算より導入

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字の場合“—”

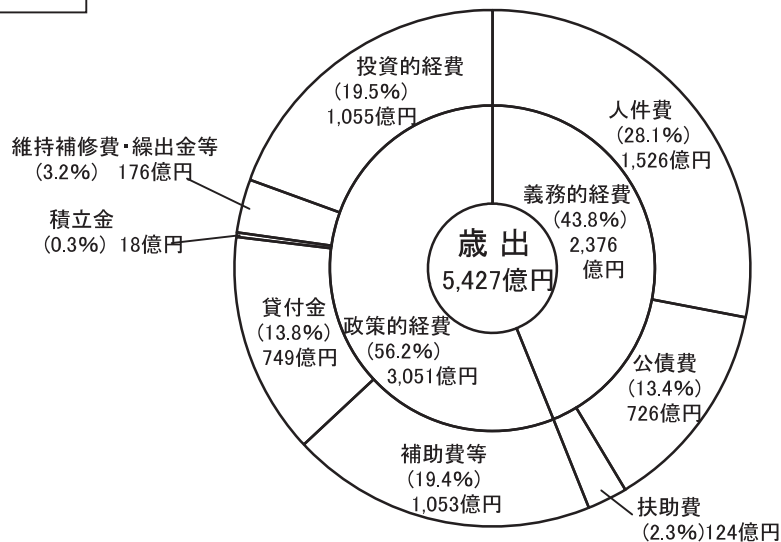
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



Ⅲ 主要施策の内容

〔※（ ）書きは、平成22年度2月補正を含む予算額〕
（単位：千円）

1. **県内産業の活力強化**

《和歌山産業の競争力強化》

(新)わかやま地場産業ブランド力強化支援（商工観光労働部企業振興課） 22,240

企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進に至るまで一貫した支援を実施

先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課） 《新規支援枠2億円》

新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る意欲的な研究開発の支援枠を拡大

(新)新技術育成のための情報活用支援（商工観光労働部産業技術政策課） 4,000

中小企業の先端分野における研究開発に必要な技術情報の収集や技術分析を支援するため、(財)わかやま産業振興財団のデータベースを活用した支援機能を強化

県内建設業界の競争力強化（県土整備部技術調査課） 14,124

県外進出に向け、和歌山県建設技術会議において事業展開・新技術開発を検討し、これらに積極的に取り組む県内優良企業を支援

知的財産戦略（商工観光労働部産業技術政策課） 15,167

和歌山県知的財産戦略に基づき中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援

わかやま中小企業元気ファンド(事業主体 (財)わかやま産業振興財団) 《1億円程度》

中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材、食品加工等の分野における研究成果の実用化等を支援

都市エリア産学官連携促進（商工観光労働部工業技術センター） 20,350

新しい機能性を活かした食品や食品素材の開発を促進するため、産学官が連携し「酵素利用・食品加工・衛生管理技術」や「分析・食品機能性評価技術」を活用した共同研究を実施

(新)プレミアム和歌山販売促進展開（商工観光労働部企業振興課） 23,870

首都圏でのプレミアム和歌山（和歌山県優良県産品推奨品）の販売促進を図るため、集客力の高い店舗での販売、PRを実施するとともに、選定推奨品の個別プロデュースを実施

優良県産品振興（商工観光労働部企業振興課） 6,010

「和歌山ならではの」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進

(新)販売力強化支援（商工観光労働部企業振興課） 10,904

首都圏での営業体制を整え、新規販路開拓を積極的に展開する意欲のある企業に対し営業拠点の提供を行うとともに、アドバイザーによる支援体制を構築

わかやま産品販促支援（商工観光労働部企業振興課）	43,700
県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や県内企業による展示商談会の開催などを支援	
国際経済交流支援（商工観光労働部企業振興課）	13,819
県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援	
ふるさと雇用再生特別基金活用（商工観光労働部労働政策課）	2,142,136
ふるさと雇用再生特別基金を活用して、継続的な雇用機会を創出	
緊急雇用創出事業臨時特例基金活用（商工観光労働部労働政策課）	4,027,880
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢の失業者や若年者に対し短期の雇用・就労機会を創出	
(新)職場定着支援（商工観光労働部労働政策課）	17,110
県内企業の人材定着を支援するため、「ジョブカフェわかやま」に若年者離職防止相談窓口を開設するとともに、経営者等を対象とした職場定着支援フォーラム等を実施	
若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）	20,336
若年求職者の就職を支援するため、「ジョブカフェわかやま」を中心に就職相談やセミナー、インターンシップ等を実施し、若年者の就業を促進	
高卒未就職者対策（商工観光労働部労働政策課）	78,749
卒業後、未就職となる高校生を県が臨時職員として雇用するとともに、正規就職できるよう支援	
わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」（教育委員会学校指導課）	7,313
職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、就職率の向上と離職率の抑制を図るため、職場体験や企業情報の収集・分析により、生徒と企業のマッチングを実施	
わかやま産業交流サロン（商工観光労働部企業振興課）	3,836
本県経済活性化のため、県内企業の経営者、技術者、起業家、大学研究者、行政関係者等の交流を推進し、新産業の創出、新事業展開、産学官による研究開発等を促進	
(新)北勢田第2工業団地整備支援（商工観光労働部企業立地課）	160,000
企業誘致の推進に向け、事業用地の確保を図るため、北勢田第2工業団地を県市共同で造成を行うとともに、造成に要する経費の一部を支援	
企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）	535,233
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対する助成を実施	
中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）	72,424,815
景気対応緊急保証制度終了後も引き続き県内中小企業者に対する資金繰り支援を継続するとともに、「環境」と「雇用」に積極的な企業に対し成長サポート資金等の前向き資金を拡充し、競争力・成長力の強化を資金面から支援	
《農林水産業の活性化》	
(新)果樹産地再生緊急対策（農林水産部農林水産総務課）	72,000
「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、オリジナル品種や優良品種への改植、園内道の整備等それぞれの果樹産地の地域課題に応じた生産対策を総合的に支援	

和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援（農林水産部経営支援課）	21,475
果樹を主体とした本県農業の特性に応じた産地の実現を図るため、農地の賃借等による担い手への利用集積や耕作放棄地の解消を促進。新たに、地域の担い手となる農業生産法人を育成するため、農業参入または農業経営の高度化に取り組む法人の機械・施設等整備に対し支援	
(新)業務用野菜産地化推進（農林水産部果樹園芸課）	23,087
「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、業務用野菜の産地化を推進するため、機械・設備の導入支援や本県独自の野菜契約取引安定基金の造成等による新たな施策を展開	
野菜花き産地強化（農林水産部果樹園芸課）	25,894
既存の野菜花き産地の生産力向上や高品質化、低コスト化を推進するため、機械・設備の導入やパイプハウスの更新を支援	
急傾斜園地再編整備推進（農林水産部農業農村整備課）	47,334
高齢者が働きやすい園地づくりを推進し優良果樹産地を維持するため、市町村が実施する園内の単軌道（モノレール）の乗用タイプへの切り替えや作業道整備を支援	
新農業人あんしん自立支援（農林水産部農林水産総務課）	12,950
新規就農者の確保を図るため、就農初期段階に要する経費について、奨励金及び貸付により支援することで経営の安定を図るとともに、新規参入者に農地の貸付を行い、円滑な就農と定着を促進	
(新)エコフィード利用推進（農林水産部畜産課）	4,679
採卵鶏農家の経営コスト削減と飼料自給率向上を図るため、配合飼料と比べて価格が安価なエコフィードの利用を推進	
農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）	301,872
深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策については大幅に拡充するとともに、新たにアライグマを対象に追加、更にシカの管理捕獲を実施するなど重点的に強化を図りながら、狩猟者の育成にかかる支援を充実。また、防護柵設置支援の要件緩和や集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進	
ジビエで地域おこし！（農林水産部畜産課）	1,974
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、レストランやホテル等の需要を開拓するとともに食肉衛生検査の充実を図るなど、流通・販売促進対策を推進	
わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）	15,746
生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組を認証するとともに、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査への支援を行う「わかやま農産物安心プラス認証制度」について、対象を5品目から18品目に拡大することにより、本県農産物の安全確保を一層推進	
県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課）	9,197
JAと連携し、青果物と加工食品を全国で宣伝販売し、県産品の販路拡大に向けた取組を広域的に展開	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	18,985
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、大手量販店・高級スーパー、百貨店を中心に県産品の販路を拡大	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	23,549
FOODEX JAPAN（3月 幕張メッセ）、ふるさと祭り東京（1月 東京ドーム）等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の流通を促進	

和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	15,685
和歌山県輸出促進協議会を核に、海外の見本市への出展や、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を拡大	
森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	105,950
低コストで生産性の高い林業を実現するため、高性能林業機械が通行可能な作業道の整備を支援	
森林路網整備加速化（農林水産部林業振興課）	177,500
間伐等の森林整備を促進するとともに、低コストで生産性の高い林業を実現するため、トラック等が通行可能な基幹作業道の路網整備を支援	
補助林道（農林水産部林業振興課）	774,488
適正な路網配置による低コスト林業の実現を図り、間伐等を加速的に推進するため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装に対し補助	
高性能林業機械等導入加速化（農林水産部林業振興課）	8,000
間伐材の搬出等の素材生産における林業の生産性を高め、県内の森林の健全な育成に資するため、民間事業者等の高性能林業機械の導入を支援	
森林資源活用施設等整備（農林水産部林業振興課）	6,405
林業・木材産業の供給体制を総合的に整備し、地域産業として維持・発展させるため、森林組合等の高性能林業機械の導入を支援	
間伐材生産推進対策（農林水産部林業振興課）	10,000
低コスト林業による間伐等の森林整備を促進するため、高性能林業機械の導入（リース）を支援	
紀州材需要創出（紀州材で建てる地域住宅支援）（農林水産部林業振興課）	80,000
紀州材の需要促進を目的に、県内に自らが居住するために建築される木造住宅の構造材等に乾燥した紀州材を使用した場合に支援を実施。平成23年度は、補助対象戸数を倍増	
紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）	14,568
「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、新規販路開拓等を展開	
紀州材加工流通施設・木造公共施設等整備加速化（農林水産部林業振興課）	475,772
地域における森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図るため、木材加工流通施設の整備及び紀州材を利用した公共施設等の整備を促進	
新農林水産業戦略プロジェクト推進（農林水産部農林水産総務課）	39,918
農林漁業者の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業（3.8億円）も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進	
わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）	32,000
長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援	
漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）	100,000
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	

水産業振興（農林水産部水産振興課） 6,723
水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化や漁業後継者対策等を実施

県産魚高付加価値化（農林水産部水産振興課） 19,391
魚価が低迷している中、県産水産物のブランド化や加工による高付加価値化等を図るため、各漁協と連携して、展示会への出展、ネット販売、鮮魚の量販店等への直接販売など水産物の流通改革を実施

わかやま農工商連携ファンド(事業主体（財）わかやま産業振興財団) 《2,000万円程度》
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓などの事業活動に対して支援

2. **新たな成長産業づくり**

《和歌山観光新時代の幕開け》

わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課） 137,155
「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、全国植樹祭を起爆剤として、魅力ある本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションを積極的に展開。また、ホテル、旅館の商品力強化のため、施設改修や料理などに関するアドバイザーを派遣

戦略的首都圏対策(商工観光労働部観光振興課) 32,264
首都圏をターゲットに、イベント開催等による誘客プロモーション活動を積極的に展開

修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課） 14,129
修学旅行の誘致拡大を図るため、大都市圏を中心とした戦略的な誘致活動を展開

スポーツ合宿誘致促進（商工観光労働部観光交流課） 1,186
本県の温暖な気候風土を活かし、各種スポーツ団体の合宿を誘致するため、官民協働によるプロモーション活動を実施

世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課） 9,246
企業CSRを活用し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をフィールドとした環境保全活動や参詣道環境保全ウォークを実施し、世界遺産地域への誘客を促進

国際観光推進（商工観光労働部観光交流課） 34,633
海外からの観光客誘致のため、観光ガイドの認定制度を創設し、観光ガイドの確保と資質向上を図るとともに、温泉や世界遺産「高野・熊野」など魅力ある観光資源を活用した積極的かつ戦略的なプロモーションを展開

(新)国際チャーター便就航促進（商工観光労働部観光交流課） 15,000
南紀白浜空港への国際チャーター便の継続的な就航を確保するため、航空会社等の運航に要する経費を支援し、海外からの観光客誘致を促進

(23,500)

南紀白浜空港利用促進（県土整備部港湾空港振興課） 4,500
南紀白浜空港の利便性を向上し国際チャーター便の円滑な受入体制を確保するため、国際チャーター便対応の施設整備についてエアターミナル管理会社に対し補助するとともに、発着時における貨物や手荷物の搭降載などの作業円滑化に必要な器材を確保

観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課）	30,000
おもてなしの視点から、快適観光空間の創造に資する観光施設の整備を実施する市町村等へ補助	
外国人観光客受入レベルアップ（商工観光労働部観光交流課）	700
外国人観光客の移動の円滑化及び満足度アップのため、観光案内機能を充実させるとともに、ホテル・旅館などの従事者の外国語対応能力の向上を推進	
「観光アクションプログラム2011」の総合的な推進（商工観光労働部観光振興課・観光交流課）	132,213
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開	
《環境・新エネルギー》	
電気自動車導入推進（環境生活部環境生活総務課）	97,051
走行時に排気ガスを出さない電気自動車の普及促進を図るため、充電施設のインフラ整備や地域で事業用に自動車を活用している公益的な事業者への電気自動車導入支援等を行うとともに普及啓発を一体的に実施	
住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課）	20,350
日照時間が長い本県の特徴を活かし、太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅への太陽光発電設備の設置に対し補助。平成23年度は設置率の低い既築住宅へ重点配分	
木質バイオマス利用加速化（商工観光労働部産業技術政策課）	17,040
未利用の間伐材などを有効に活用して、林業の振興や地球温暖化の防止を図るため、地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムを構築する事業者を支援	
和歌山県地域グリーンニューディール基金活用（廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進）（環境生活部環境生活総務課）	25,000
地球温暖化問題などの喫緊の環境問題を解決するため、未利用間伐材等の再生可能エネルギーの利用を促進する地域の取組を支援	
(新)LED防犯灯導入推進（環境生活部環境生活総務課）	50,000
和歌山県地域グリーンニューディール基金を活用し、地域からの温室効果ガスの削減、更には環境先進県に相応しい県民の環境意識の高揚を図るため、県民生活に身近な地域の防犯灯のLED化を推進	
農村地域エコエネルギー導入プロジェクト（農林水産部農業農村整備課）	78,445
農村地域に存在する自然エネルギーの有効活用により、農家経営の安定を図るため、島ノ瀬ダム（南紀用水土地改良区；みなべ町）に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備	
リサイクル調達支援（環境生活部循環型社会推進課）	12,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、県が施工する工事について、リサイクル製品を優先的に使用したモデル工事を実施	

3. **成長を支える基盤づくり**

《道路ネットワークづくり》

高速道路ネットワーク整備（県土整備部道路政策課）	6,300,367
近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車など本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路等の整備を積極的に推進	

高速道路ネットワーク整備（近畿自動車道紀勢線の用地取得推進）（県土整備部道路政策課）	2,616,677
近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ間）の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を推進	
高速道路ネットワーク整備（那智勝浦道路の用地取得推進）（県土整備部道路政策課）	869,306
那智勝浦道路の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を推進	
高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得推進）（県土整備部道路政策課）	567,426
京奈和自動車道の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を推進	
府県間道路整備（県土整備部道路建設課）	2,000,000
京奈和自動車道の整備と併せ、近畿の一体的発展に寄与する国道371号橋本バイパスなど府県間道路の整備を推進	
川筋ネットワーク整備（県土整備部道路建設課）	8,065,000
X軸ネットワークに続く生活圏の「背骨」にあたる国道370号など県内主要河川沿いの道路の整備を推進	
都市内街路整備（県土整備部道路建設課）	7,529,948
平成27年紀の国わかやま国体に向け、都市部の渋滞解消、交通の円滑化を目的に、都市計画道路西脇山口線や県道秋月海南線などの整備を推進	
生活道路整備（県土整備部道路建設課）	6,796,570
生活圏30分圏域・高速道路 I C 60分圏域の拡大に資する道路、あと少しの整備で効果の出る道路、防災上必要不可欠な道路（改築系）など、基本的な生活に不可欠な道路の整備を推進	
内陸部骨格道路整備（X軸ネットワーク）（県土整備部道路建設課）	2,617,000
高速道路と併せ、県内の一体的発展に寄与するX軸ネットワークが平成23年度に完成	
《地域の活力づくり》	
全国植樹祭運営（農林水産部全国植樹祭推進課）	219,889
本県の豊かで、多様な森林と木の文化をより良い姿で未来に引き継いでいくため、「緑の神話 今 そして未来へ 紀州木の国から」をテーマに平成23年5月22日、田辺市新庄総合公園において第62回全国植樹祭を開催	
紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課）	345,000
紀の国森づくり基金を活用して、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、森林資源の利活用及び県民が幅広く参加するための公募型事業を積極的に推進	
「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）	5,715
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）【再掲】	32,000
長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援	
移住・交流推進（企画部過疎対策課）	7,802
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を主体として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢を強化	
移住推進空き家活用（企画部過疎対策課）	12,800
農山村を中心に増加している空き家を活用して移住を推進するため、空き家の流動化及び空き家の改修を支援	

ふるさと定住センター運営（企画部過疎対策課）	29,543
わかやま田舎暮らしの推進に向け、移住希望者や新規移住者をサポートするため、田舎暮らしに関する相談や体験研修等を実施	
地域政策推進（企画部地域政策課）	33,628
地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的で魅力ある地域づくりを推進	
『和歌山で「和」の仕事人になろう』プロジェクト（企画部過疎対策課）	93,504
和歌山に愛着を持ち、伝統産品や農林水産資源等の和歌山の地域資源を活用し、自ら起業を志すU I ターン人材を誘致	
地域活性化アグリビジネス支援（農林水産部農林水産総務課）	12,598
自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「都市農村交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や市民農園、直売所等の交流施設の整備に対する支援とともに、受け入れ側のスキルアップ研修や情報発信等を実施	
新農林水産業戦略プロジェクト推進（農林水産部農林水産総務課）【再掲】	39,918
農林漁業者の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業（3.8億円）も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進	
漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）【再掲】	100,000
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	
(新)戦略的都市再生プログラム（県土整備部都市政策課）	2,700
まちなかでの再開発などへの重点支援や都市計画の見直し等を盛り込んだ集約型都市への転換に向けたアクションプランを市町村と連携して作成。平成23年度は、住民のまちづくりに対する意識高揚を図るため、県内9市においてシンポジウムを開催	
中心市街地再開発促進（県土整備部都市政策課）	49,100
中心市街地の再生を推進するため、「けやき大通り市街地再開発」及び新たな市街地再開発を支援	
商店街のコミュニティ機能強化支援（商工観光労働部商工振興課）	9,000
商店街において、子育てや高齢者の交流等の社会課題に対応した、人が集まる公益的事業を実施する商店街組合やNPO等を支援	
和歌山大学前駅設置推進（企画部総合交通政策課）	118,444
南海本線 <small>きょうし</small> 孝子駅と紀ノ川駅との間に設置する和歌山大学前駅について、平成24年春の完成を目指し事業を促進	
(新)名所・景勝地魅力づくり（環境生活部環境生活総務課）	5,000
かつては観光客で賑わっていたが、今は賑わいを失っている名所や景勝地の魅力を向上させるために、市町村が地元住民等と協働で行う事業を支援	
(新)南方熊楠シンポジウム（環境生活部環境生活総務課）	5,000
現在の生物多様性保全の思想に通じるエコロジーの先駆者である南方熊楠の偉業及び本県の自然環境の素晴らしさを全国に発信するため、東京でシンポジウムを開催	

(30,309)

県立自然公園の保全利用促進（環境生活部環境生活総務課）

309

県内最大の汽水性の湿地である阿尾湿地（日高町）の素晴らしい自然景観を楽しみ、貴重な植物やトンボ、渡り鳥等が観察できるよう遊歩道及び観察小屋等を整備

(新)自然ふれあいウォーキングコース整備（環境生活部環境生活総務課）

982

現在53コースある近畿自然歩道について、その中の特に魅力のあるコースをいくつか選定し整備するための調査等を実施

「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査（教育委員会文化遺産課）

10,029

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の追加登録を目指し、関連する文化財等の調査を実施

文化財国指定促進調査（教育委員会文化遺産課）

8,907

文化財の保存と活用を図るため、県内の重要な文化財の国指定を目指し、総合的な調査を実施

わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）

8,090

景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や地域特性に応じた屋外広告物制度の効果的な運用を実施するとともに、「わかやま景観づくり協定制度」の積極的な活用など個性豊かな景観づくりを推進

放置艇対策（県土整備部河川課・港湾空港振興課・港湾整備課）

863,050

健全なマリレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート等の適正保管対策と県内全域での小型船舶係留施設の整備を一体的に展開

4. **心豊かで元気な人づくり**

(新)国際人育成プロジェクト（教育委員会学校指導課）

10,438

平成24年度から全ての小・中・高校において、リスニング力を高める英語教育を継続して実施し、また、全ての高校で、週1回の英語によるディスカッションと、選択教科では科学や文化などの分野を英語で学ぶ環境を整備し、世界で活躍できる国際人を育成

(新)特別支援の観点を取り入れた新しい授業づくり（教育委員会学校指導課）

4,625

発達障害など特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、生活や学習上の困難を改善するため、指導方法の充実を図るとともに、支援体制を構築

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課）

1,297

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課）

23,261

学校・家庭・地域住民がそれぞれの役割と責任を果たしながら、子どもの豊かな育ちと学びを支えるため、市町村が設置する「地域共育コミュニティ」の活動を支援

親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）

2,502

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

屋外運動場芝生化促進（教育委員会健康体育課）

12,055

子どもの体力向上と地域コミュニティの活性化を図るため、小学校の屋外運動場を低コストで芝生化

和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）	19,741
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施	
(新)運動部活動推進（全国中学校体育大会運営）（教育委員会健康体育課）	10,500
近畿地方で開催される全国中学校体育大会において、本県で開催される3競技（柔道、卓球、軟式野球）にかかる運営経費を支援	
子どもの体力向上支援（教育委員会健康体育課）	8,367
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用した詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を 実践	
	(375,012)
(新)新設特別支援学校整備（教育委員会総務課）	35,878
和歌山西高等学校の敷地内に平成24年度から新たに特別支援学校の高等部を開校するため、既存校舎の改造及び新設校舎の設計等を実施	
(新)校舎等増改築（教育委員会総務課）	6,007
和歌山西高等学校と和歌山北高等学校を平成24年度に統合することに伴い、必要となる施設整備の設計等を実施	
(新)文化・スポーツ振興助成（企画部文化国際課）	30,326
文化・芸術・学術・スポーツなどにかかる国際大会から草の根レベルまで様々な取組を一元的に支援する制度を創設	
文化芸術ふれあい（企画部文化国際課）	3,525
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、クラシック音楽などの鑑賞の機会や、直接指導を受ける 機会の提供	
スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課）	320,351
「紀の国わかやま国体」に向け、「和歌山県競技力向上長期・短期戦略～2010プログラム～」の拡充に加え、新 たな取り組みを導入し、競技力を強化	
・トップアスリート育成	171,422
・ハイスクール強化校指定	56,131
・ジュニアハイスクール指定	41,700
・ゴールドンキッズ発掘プロジェクト	32,132
・第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営	18,966
(新)きのくに医・科学サポート（教育委員会スポーツ課）	14,721
「紀の国わかやま国体」に向け、「和歌山県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所」の機能を有効活 用し、トップアスリートの競技力向上を医・科学面から支援	
和歌山県立総合体育館（仮称）整備（教育委員会スポーツ課）	1,544,084
「紀の国わかやま国体」開催に向け、総合的な屋内スポーツ施設を整備	
国体関連公園施設整備（秋葉山公園県民水泳場）（県土整備部都市政策課）	1,659,000
「紀の国わかやま国体」開催を契機とした県民水泳場の整備	
国体関連公園施設整備（紀三井寺公園）（県土整備部都市政策課）	1,302,570
「紀の国わかやま国体」に向け、メイン会場となる紀三井寺公園運動施設を再整備	
(新)きのくにスポーツフェスティバル開催（和歌山県民スポーツコンベンション）（教育委員会スポーツ課）	1,200
県内のスポーツ関係者等が一堂に会し、パネルディスカッションやトップアスリートとの交流会等を通じて国体の成 功に向けた機運を醸成し、国体を支える人や組織を拡大	

(新)第70回国民体育大会の開催準備（デモンストレーションスポーツ開催推進）（国体準備課） 1,000
デモンストレーションスポーツへの関心を高めるため、会場地市町村が実施するルール説明会やスタッフ養成等の取り組みを支援

リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課） 3,826
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化

子ども農山漁村南北交流推進（企画部過疎対策課） 9,600
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、小学生の農山漁村での宿泊体験活動（南北交流）を支援

人権啓発推進（人権感覚を育てよう）（企画部人権施策推進課） 2,000
幼児（3～5歳児）を対象に人権感覚の育成を図り、人権を尊重できる子どもを育てるため、学識経験者やNPO団体等と連携・協働して開発した新しい人権啓発手法により各地でワークショップ等を実施

5. 子どもが健やかに成長できる環境づくり

こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課） 61,244
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費の助成を継続するとともに、新たに不育症にかかる検査及び治療費の助成を追加

(新)小児細菌性髄膜炎等予防接種支援（福祉保健部難病・感染症対策課） 619,764
小児細菌性髄膜炎及び子宮頸がんの予防を図るため、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種を促進し、接種者の負担軽減を行う市町村を支援

妊婦健康診査費助成（福祉保健部子ども未来課） 260,290
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査（検査項目にヒトT細胞白血病ウイルス1型抗体検査を追加）の費用を助成する市町村に対し補助（健診9回分）

紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課） 107,572
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助

県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課） 1,261,003
医療費の自己負担の軽減を図るため、県独自の助成を実施
・乳幼児医療費 724,920 ・ひとり親家庭医療費 536,083

地域子育て支えあい（福祉保健部子ども未来課） 773,323
保育所や幼稚園の運動場を芝生化することにより、子育て施設を拠点とした地域コミュニティの活性化を推進するとともに、公共スペースへの授乳室等の設置や地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援に取り組む市町村への補助

子育て支援特別対策（保育サービスの充実）（福祉保健部子ども未来課） 353,670
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や子育て支援の拠点整備や設備の充実を図るとともに、保育の質の向上を図るための研修等を実施

私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課） 58,416
子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、私立幼稚園における預かり保育を支援

安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）	39,482
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援	
子ども救急相談ダイヤル（＃８０００）（福祉保健部医務課）	4,796
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談（19時から23時）を毎日実施	
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	11,900
小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単位で小児科専門医等が輪番体制等を維持する経費を支援	
保育対策等促進事業等補助（病児・病後児保育、延長保育、休日保育等）（福祉保健部子ども未来課）	126,358
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病中・病後の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助	
放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課）	250,080
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町村に対し補助	
放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）	24,987
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
（新）児童虐待防止対策緊急強化（福祉保健部子ども未来課）	91,320
児童相談所や市町村において、児童の安全を確認するための体制を強化するため、相談員の資質向上や児童虐待防止のための広報啓発を実施	
（新）児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	9,229
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、市町村児童家庭相談体制の強化、要保護児童対策地域協議会への支援など、総合的な児童虐待防止対策を推進	
要保護児童対策等推進（福祉保健部子ども未来課）	12,402
児童養護施設・乳児院・里親など社会的養護の充実を図るため、施設の退所者等に対する就業支援や施設職員等の研修に要する経費の支援を実施	
	(20,116)
（新）紀南児童相談所改築整備（福祉保健部子ども未来課）	—
児童に関する専門的な相談への対応や市町村が行う相談業務への技術的支援など、児童相談体制の充実を図るため、紀南地域の拠点である紀南児童相談所の移転整備を実施	
県立白浜なぎさホーム整備（福祉保健部子ども未来課）	414,110
地震発生時における入所者の安全を確保するため、母子生活支援施設「県立白浜なぎさホーム」の移転整備を実施	
（新）わかやま若者出会いサポート（福祉保健部子ども未来課）	13,500
少子化要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、若者に出会いの機会を提供し、結婚を応援するサイトを構築するとともに、市町村が実施する出会いイベント等を支援	

若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課） 57,881
社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な相談窓口を運営し、各支援機関が密接に連携したネットワークを充実させるとともに、地域若者サポートステーションにおいて自立までの総合的な支援を実施

6. **高齢者・障害者等が安心して暮らせる社会づくり**

地域支え合い体制づくり（福祉保健部長寿社会課） 263,703
地域の住民グループや市町村等が実施する日常的な見守りや、地域福祉活動等の地域における支え合いの取組を支援

(新)医療と介護の連携強化（福祉保健部長寿社会課） 17,631
要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、医療・介護関係機関の緊密なネットワークを構築するとともに、在宅療養の充実を図るため訪問看護サービスの提供体制を整備

軽費老人ホーム運営補助（福祉保健部長寿社会課） 218,191
身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が軽費老人ホームを利用した際の利用料減免に対する施設への補助

地域優良賃貸住宅供給促進（県土整備部建築住宅課） 64,000
高齢者や子育て世帯向けにバリアフリー化された良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者が行う一定の基準を満たす賃貸住宅の建設費に対し補助

人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課） 22,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

地域交通システム推進（広域・幹線バス路線の維持）（企画部総合交通政策課） 172,835
地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者に補助

(新)地域発達障害サポートプログラム（福祉保健部障害福祉課） 7,158
中高生、青年期の発達障害児者を対象に、社会生活への適応訓練等を実施するとともに、課題解決のための支援プログラムを作成し、地域における支援体制を整備

障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課） 36,346
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターについて、従来の6カ所に加え新たに海草圏域に設置

チャレンジ就労サポート（福祉保健部障害福祉課） 10,544
障害者福祉サービス事業所等を利用する障害者のインターンシップを支援するとともに、知的障害者等の職域拡大及び就労促進のため、ホームヘルパー養成研修を実施

(新)障害者虐待防止対策支援（福祉保健部障害福祉課） 1,418
障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応と事後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制を構築するとともに、事業所の従事者等に対する研修を実施

(新)第15回全国障害者スポーツ大会開催準備（福祉保健部障害福祉課） 9,828
平成27年に開催される第15回全国障害者スポーツ大会の開催準備を計画的に進めるとともに、競技選手の育成や競技役員及びボランティアの養成を実施

介護雇用プログラム緊急雇用創出（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	611,566
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護の資格（ホームヘルパー2級又は介護福祉士）を取得できるよう支援し、就業・定着を促進	
福祉・介護人材確保対策（福祉保健部福祉保健総務課）	91,108
福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士養成施設の入学者確保、有資格者の再就業支援及び小規模事業所の連携による求人・人材育成等を支援	
介護職員処遇改善対策（福祉保健部長寿社会課）	1,767,010
介護職員の雇用定着を促進するため、介護職員の賃金等処遇改善計画を提出した事業者に対し、職員一人あたり1ヶ月1万5千円程度の賃金アップを図るための資金を交付	
老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課）	2,931,961
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、小規模（定員29人以下）の特別養護老人ホーム等地域密着型施設や認知症高齢者グループホーム等の防災改修等の整備を支援する市町村に対し、一部補助単価の引き上げを行い整備を促進	
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）	107,273
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援を確保	
県単独医療費助成制度（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	1,415,879
医療費の自己負担の軽減を図るため、県独自の助成を実施 ・老人医療費 25,102 ・重度心身障害児（者）医療費 1,390,777	

7. 県民の健康を守る安心医療の充実

医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）	2,425,062
災害拠点病院等の耐震化工事に対し補助を行い、地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持	
地域医療連携強化（くしもと町立病院の整備）（福祉保健部医務課）	312,000
串本病院と古座川病院の統合整備を支援することにより、医師の安定的確保と二次救急受入体制の充実を図るなど、地域の拠点病院としての医療提供体制を堅持	
(新)感染症対策（感染症病床整備）（福祉保健部難病・感染症対策課）	89,694
感染症のまん延を防止するため、第一種感染症病床と第二種感染症病床を整備する日本赤十字社和歌山医療センターに対する補助	
(新)骨髄バンク普及推進（特殊病室施設整備補助）（福祉保健部薬務課）	16,721
骨髄移植医療の円滑な実施を図るため、無菌室2室を整備する日本赤十字社和歌山医療センターに対する補助	
救急・周産期医療機能強化（救急医療体制の新たな取組）（福祉保健部医務課）	397,844
県立医大附属病院及び日赤和歌山医療センターの救急外来に観察室を整備し、管制機能を強化することにより、救急搬送患者の受入及び転院搬送など救急医療連携体制を推進	
地域医療連携強化（紀南地域の救急医療の充実）（福祉保健部医務課）	190,445
紀南地域の医療連携体制を強化するため、救命救急センターに指定されている（独）国立病院機構南和歌山医療センターのヘリポート整備や医療機器の充実に対して補助	

救急医療対策（福祉保健部医務課）	558,969
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営に対し支援	
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	48,431
夜間・休日等において、緊急に精神科医療を必要とする方のために医療提供体制を堅持するとともに、平成23年度から外来対応加算を追加	
(新)地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課）	118,928
地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、医師不足病院への緊急医師派遣、地域における若手医師のキャリア形成や指導医の養成、地域医療に従事する医師の支援等を実施	
病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課）	79,560
女性医師や救急勤務医及び産科医等の離職防止と再就業の促進を図るため、勤務条件の緩和や各種手当での支給等により就労環境を改善する医療機関を支援	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	99,336
県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠5名及び産科・小児科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対し修学資金を貸与	
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	49,693
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の設置及び運営に対する補助	
(新)小児細菌性髄膜炎等予防接種支援（福祉保健部難病・感染症対策課）【再掲】	619,764
小児細菌性髄膜炎及び子宮頸がんの予防を図るため、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種を促進し、接種者の負担軽減を行う市町村を支援	
がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課）	75,674
がんによる死亡率を減少させるため、県立医科大学附属病院（県がん診療連携拠点病院）に地域がん登録室を設置し、地域がん登録を導入するとともに、がん診療連携拠点病院や県がん診療連携推進病院の機能強化支援、がん検診の未受診者対策、企業と連携した受診促進、患者・家族に対する支援など総合的ながん対策を推進	
肝炎対策（福祉保健部難病・感染症対策課）	186,837
肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、肝炎患者が肝がんへ進行しないよう、インターフェロン等の治療を行う場合の負担軽減を実施	
“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）	82,235
自殺対策推進のため市町村及び民間団体と協力し、普及啓発や人材養成を行うとともに、精神科医とかかりつけ医の連携強化や電話相談、パトロール強化等の支援を実施	
ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課）	11,870
ひきこもり支援を行う民間団体を「ひきこもり者社会参加支援センター」として指定し、家庭訪問や居場所の提供、医師等専門家による支援方針検討、社会体験事業などを実施することにより、ひきこもり者の社会参加を支援	
8. いざという時への備え	
中小河川の浸水対策（県土整備部河川課）	3,569,488
近年頻発する浸水対策を軽減するため、河道拡幅や築堤などにより流下能力の向上を図る河川改修工事など中小河川の浸水対策を充実	

(新)集中豪雨に対する機動的浸水対策（県土整備部河川課） 143,330

ゲリラ豪雨等に対する機動的浸水対策として、緊急排水を可能とする排水ポンプ車を配備するとともに、和歌山市内の排水ポンプ施設の遠隔操作化を推進

切目川総合開発（県土整備部河川課） 1,425,000

切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とする切目川ダムの建設について、付替道路工を進めるとともに、今後、ダム検証の結果に応じて本体工事に着手

(新)社会福祉施設等耐震化等整備（福祉保健部福祉保健総務課） 99,518

地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、救護施設の改築整備に要する経費を補助

児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課） 209,400

地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、児童養護施設や乳児院等の改築整備に要する経費を補助

医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）【再掲】 2,425,062

災害拠点病院等の耐震化工事に対し補助を行い、地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持

県土基盤の着実な地震・津波対策（県土整備部道路保全課・河川課・港湾整備課） 3,288,902

橋りょうの耐震化、地震・風水害に対する道路の法面強化、河川堤防の耐震補強、海岸の津波対策など、県土基盤の着実な地震・津波対策を実施

(3,032,269)

県有施設の耐震改修の促進（企画部文化国際課他） 2,946,500

大規模災害発生時に防災指令拠点となる警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から順次耐震改修を実施

・ 県民文化会館保全改修（企画部文化国際課）	823,049
・ 県立白浜なぎさホーム整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	414,110
	(20,116)
・ 紀南児童相談所改築整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	—
・ 県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	354,510
・ 県営相撲競技場耐震改修（県土整備部都市政策課）	19,805
・ 西松江緑地体育館耐震改修（県土整備部都市政策課）	7,143
	(73,725)
・ 県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	8,072
・ 警察施設耐震改修（警察本部）	1,319,811

県民減災運動推進（総務部総合防災課） 2,500

大規模地震発生に最も減災効果の高い木造家屋耐震化や家具の固定、ブロック塀安全対策を促進するため、家具の固定技術研修や小学校における防災教育の充実などを実施

(新)出張！減災教室（総務部総合防災課） 21,975

学校や地域で地震体験車などを活用した防災教育を行うとともに、防災への関心を高め意識の向上を図るため、家庭や地域で地震災害への備えについて話し合える機会を提供

東南海・南海地震対策（総務部総合防災課）	50,000
東南海・南海地震等大規模災害に備え、家具等の転倒防止対策、ブロック塀の耐震改修及び津波避難対策など防災力の向上に寄与する事業を実施する市町村を支援	
木造住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課）	102,850
大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断、設計、改修に対する助成を実施。平成23年度からは対象となる住宅の補助要件を緩和し、県民がより活用しやすい制度に見直しを行い、耐震化を促進	
(新)暴力団排除活動強化（警察本部）	762
暴力団排除条例を制定し、県民の方々や警察が一体となって暴力団の排除活動を推進することにより、県民の安全で平穏な生活を確保	
(新)子ども・女性危険箇所調査・分析（警察本部）	27,765
子どもや女性に対する犯罪被害を未然に防止するため、不審者が多発する地域等の現地調査に基づき安全マップの作成や犯罪の発生要因等の分析を行い、被害防止の広報啓発を実施	
(新)万引き防止総合対策の推進（警察本部）	948
事業所や自治体などと連携し、官民一体となった万引き防止対策を講じることにより、万引きを許さない社会気運を醸成	
犯罪多発地域における安全・安心パトロール（警察本部）	84,269
犯罪多発地域等において、失業者を雇用した警備業者によるパトロール隊を配置し、警察と連携して事件・事故を未然に防止	
(新)田辺警察署庁舎新築（警察本部）	291,195
耐震性の不足や市町村合併に伴う管轄区域の拡大等による庁舎の狭隘化に対応するため、庁舎建設用地の先行取得と建設に係る基本設計等を実施	
御坊警察署庁舎新築（警察本部）	203,491
御坊警察署庁舎新築にかかる建設工事等を実施	
消費者行政活性化（環境生活部県民生活課）	65,008
和歌山県消費者行政活性化基金を活用して、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化や消費生活相談員の養成など消費者行政活性化のための事業を実施	
H A C C P 導入促進（環境生活部食品・生活衛生課）	2,071
県民に、より安全な食品が提供されるよう、食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会の開催により、衛生管理水準の向上を図るほか、制度の普及啓発や認定業務を併せて実施	

9. **過疎集落の再生・活性化**

過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課）	50,000
県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくために、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進する上で、特に緊要の事業を支援	
救急・周産期医療機能強化、医療連携体制推進（へき地医療対策）（福祉保健部医務課）	54,912
へき地医療拠点病院である国保野上厚生総合病院と近隣の6へき地診療所間において、連携・機能分担を促進するため、遠隔放射線画像診断装置の整備に要する経費を補助	

人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	22,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
携帯電話等エリア整備（企画部情報政策課）	55,887
携帯電話不感地区を解消し、県民の利便性の向上を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する5市町に対し補助	
移住・交流推進（企画部過疎対策課）【再掲】	7,802
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を主体として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢を強化	
移住推進空き家活用（企画部過疎対策課）【再掲】	12,800
農山村を中心に増加している空き家を活用して移住を推進するため、空き家の流動化及び空き家の改修を支援	
ふるさと定住センター運営（企画部過疎対策課）【再掲】	29,543
わかやま田舎暮らしの推進に向け、移住希望者や新規移住者をサポートするため、田舎暮らしに関する相談や体験研修等を実施	
わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）【再掲】	32,000
長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援	
住みよい山村集落総合対策（農林水産部農林水産総務課）	54,165
安全・安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援	
農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）【再掲】	301,872
深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策については大幅に拡充するとともに、新たにアライグマを対象に追加、更にシカの管理捕獲を実施するなど重点的に強化を図りながら、狩猟者の育成にかかる支援を充実。また、防護柵設置支援の要件緩和や集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進	

10. **その他**

(新)関西広域連合運営（政策審議課）	28,773
関西における広域的な行政課題や行政の効率化に取り組むため、関西の2府5県によって昨年12月1日に設立した関西広域連合を運営	